

法人名 労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団  
所在地 東京都豊島区東池袋 1-4 4-3 池袋 I S P タマビル

事業報告書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

I 事業活動の概況に関する事項

- 1 事業年度の末日における主要な事業内容・当該事業年度における事業の経過及びその成果(組合及び組合員をめぐる経済・経営状況、当該事業年度における主要な事業の内容・経過及び成果を事業ごとに記載)

(1) 組合及び組合員をめぐる経済・経営状況

コロナ禍以降続いている物価高騰によるコスト増と、人手不足の深刻化とそれに伴う賃金上昇、採用費の増大などの要因を背景に、事業原価が大幅な増加傾向にあり、組合全体の利益を圧迫する傾向にある。更に、一昨年発生した自治体への不適正報告事案に伴う受託事業の終了が収益性の悪化につながっている。また、年度遅れで事業費の返還が発生した自治体があったことも一部影響している。

認定組合として社会の信頼回復に努め、事業の適正な管理、ガバナンスの見直し及び強化、コンプライアンスの徹底を図る中で、新たに自治体から受託した事業が加わり、事業収入は前年度より増加している。

(2) 事業の実施状況

保育関連が全体の約63%を占めており良好な経営実績であった。その他、自立就労相談・公共施設管理運営などの行政から受託している事業も比較的良好な経営実績で全体を支えている。一方で一次産業・循環関連事業・食関連事業で大幅な赤字となっており、一次産業など社会的に必要とされる分野の事業をどのように継続させていくか工夫が求められる。

(単位：円)

事業区分	事業収入	事業原価	一般管理費	事業総利益
販売・製造業	105,977,555	115,184,299	0	▲9,206,744
食関連事業	175,322,343	222,349,482	0	▲47,027,139
高齢・障害・生活支援	1,765,607,561	1,747,903,800	0	17,703,761
公共施設管理運営	2,236,408,602	2,065,981,019	0	170,427,583
自立就労相談支援	1,949,449,700	1,646,201,370	0	303,248,330
保育関連事業	11,120,701,456	9,568,084,872	0	1,552,616,584
講座・教育訓練事業	83,355,060	76,984,131	0	6,370,929
一次産業・循環関連事業	20,636,147	61,273,012	0	▲40,636,865
その他事業	119,445,332	155,763,518	0	▲36,318,186
一般管理費	0	0	1,744,005,849	▲1,744,005,849
※ 合 計	17,576,903,756	15,659,725,503	1,744,005,849	173,172,404

- 2 増資及び資金の借入れその他の資金調達の状況（当該事業年度中に新たな資金調達を実施した場合に記載）

資金実績表

資金運用実績		資金調達実績	
1	固定資産投資 82,689,977	1	増資 111,797,863
2	借入金返済額 0	2	借入金 0
3	従事分量（組合）・利用分量 （連合会）配当金 0	3	当期純利益金額 56,198,582
4	差引運転資金の増減 189,729,035	4	減価償却費 104,422,567
資金運用合計 272,419,012		資金調達合計 272,419,012	

- 3 設備投資の状況（当該事業年度中に設備投資を実施した場合に記載）  
該当なし
- 4 業務提携等重要事項の概要（業務上の提携、子会社にする会社の株式又は持分の取得、事業全部又は一部の譲渡又は・合併・その他の組織再編成があった場合に、その状況を記載）  
該当なし

- 5 直前3事業年度の財産及び損益の状況（当該事業年度は含まない）

項 目	前年度 (令和5年度5-3月期)	前々年度 (令和5年度4月期)	前々々年度 (令和4年度)
資産合計	7,553,570,305	7,256,262,859	6,533,501,634
純資産合計	3,843,324,793	2,392,218,278	1,913,605,132
事業収益合計	16,299,602,603	1,414,905,425	17,121,521,359
当期純利益金額	△176,484,631	25,026,066	318,217,627

- 6 対処すべき重要な課題・組合の現況に関する重要な事項（組合が対処すべき課題等、組合の現況に関する状況の中で重要な事項がある場合に記載）

組合の主軸事業である保育関連事業で一昨年発生した自治体への不適正報告事案を受けて、第三者調査委員会の提言を踏まえた再発防止策を立案して2024年度方針の柱に据え、法人全体で業務改革に取り組んでいる。

「コンプライアンスを含む内部管理体制の基本方針」を策定し、全ての組合員に向けて研修を行い、全ての事業本部にコンプライアンス推進委員を配置して再発防止の取り組みを進めている。

## II 運営組織の状況に関する事項

- 1 総代会の開催状況（当該事業年度中に開催した総代会の状況（開催日時、出席組合員数、出席理事・監事数、出席方法、主な議案の議決状況等）を記載）

第3回通常総代会	
開催日時	令和6年6月16日午後1時20分
出席組合員数	本人出席：445人（うち、Web出席：444人） 委任状出席：0人、書面出席：46人
出席理事・監事数	理事38人、監事3人
出席方法	Web会議システムによる出席

主な議案の 議決状況等	第1号議案／2023年度事業報告書承認の件	可決
	第2号議案／2023年度決算関係書類承認の件	可決
	第3号議案／2024年度事業計画決定の件	可決
	第4号議案／2024年度収支予算決定の件	可決
	第5号議案／借入金限度額決定の件	可決
	第6号議案／役員選考委員会設置の件	可決
	第7号議案／定款一部変更の件	可決
	第8号議案／役員報酬決定の件	可決
	第9号議案／字句の一部修正委任の件	可決

臨時総代会		
開催日時	令和6年7月24日午後3時30分	
出席組合員数	本人出席：8人（うち、Web出席：6人） 委任状出席：0人、書面出席：466人	
出席理事・監事数	理事23人、監事0人	
出席方法	Web会議システムによる出席	
主な議案の 議決状況等	第1号議案／定款一部変更の件	可決
	第2号議案／字句の一部修正委任の件	可決

2 理事会の開催状況（当該事業年度中に開催した理事会の状況（開催日時、出席理事・監事数、出席方法、主な議案の議決状況等）を記載）

開催日時	出席理事・ 監事数	出席方法	主な議案	議決 状況
令和6年4月3日 13時30分	理事33人 監事1人	会場出席 及びWEB	1. 労協センター事業団との合併・一体方針の件 2. 一時金と経営指標の考え方の件 3. 意見反映の方策とその結果に関する件 4. 組織・人事に関する件 5. 特別相談役選任の件	可決  可決 可決 可決 可決
令和6年4月18日	理事37人 監事2人	会場出席 及びWEB	1. 基本方針提案の件 2. 経営及び会計報告の件 3. コンプライアンス統括部提起の件 4. 1億円基金企画の件 5. 監事報告の件 6. 総務報告の件 7. 総代会招集の件 8. 諸規程改定の件 9. 従たる事務所の件 10. 見積り合わせの件 11. 役員報酬額変更の件	可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決
令和6年5月24日 10時00分	理事37人 監事0人	会場出席 及びWEB	1. 事業本部総代会議報告の件 2. 総代会議案提案の件 3. 特別相談役委嘱の件 4. 総務報告の件 5. 第3回通常総代会運営の件 6. 決裁及び審議規程改定の件 7. コンプライアンス統括部提起の件	可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決

			8. 総合対策室報告の件 9. 各種委員会設置の件 10. 役職理事選定の件	可決 可決 可決
令和 6 年 6 月 3 日 16 時 00 分	理事 28 人 監事 0 人	会場出席 及び WEB	1. 第 3 回総代会議案の件 2. 監査報告の件 3. 経費配賦基準見直しと夏季一時金支給の件 4. 役職理事選定の件	可決 可決 可決  可決
令和 6 年 6 月 14 日 15 時 00 分	理事 34 人 監事 1 人	会場出席 及び WEB	1. 第 3 回総代会運営の件 2. 経営に関する件 3. 監事意見の件 4. 事業本部総代会議報告の件 5. 役職理事選定の件 6. 日本労働者協同組合連合会の理事推薦名簿 の件 7. 各種委員会設置の件 8. 総務報告の件 9. 今後の会議予定の件	可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決
令和 6 年 7 月 5 日 10 時 00 分	理事 35 人 監事 2 人	会場出席 及び WEB	1. 経営及び会計報告の件 2. 総務報告の件 3. 従たる事務所の件 4. 諸規程改定の件 5. 臨時総代会招集の件 6. 臨時総代会議案の件 7. 組合員の懲戒の件 8. 利益相反取引承認の件 9. 各種委員会設置の件	可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決
令和 6 年 8 月 6 日 10 時 00 分	理事 34 人 監事 2 人	会場出席 及び WEB	1. 総務報告の件 2. 従たる事務所の件 3. 行政届出書類承認の件 4. 各種委員会設置の件 5. 経営及び会計報告の件	可決 可決 可決 可決 可決
令和 6 年 10 月 4 日 16 時 00 分	理事 36 人 監事 2 人	会場出席 及び WEB	1. 総務報告の件 2. 諸規程改定の件 3. 経営及び会計報告の件 4. 事業譲受、法人の合併方針の件 5. 総代会質問に関する回答の件 6. B D F 事業方針の件 7. 組合員の懲戒の件 8. 稟議決裁報告の件	可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決
令和 6 年 12 月 13 日 16 時 00 分	理事 35 人 監事 2 人	会場出席 及び WEB	1. 総務報告の件 2. 稟議決裁報告の件 3. 諸規程改定の件 4. 経営及び会計報告の件 5. 稟議決裁報告の件 6. 組合員の懲戒の件 7. 新部署設置の件	可決 可決 可決 可決 可決 可決 可決
令和 7 年 2 月 7 日 16 時 00 分	理事 33 人 監事 3 人	会場出席 及び WEB	1. 総務報告の件 2. 稟議決裁報告の件 3. 諸規程の改定の件	可決 可決 可決

			4. 経営及び会計報告の件	可決
令和7年3月19日 14時00分	理事 37 人 監事 1 人	会場出席 及び WEB	1. 総務報告の件 2. 稟議決裁報告の件 3. 安全衛生委員会報告の件 4. 経営及び会計報告の件 5. 事業譲受契約の件 6. 組合員の懲戒の件	可決 可決 可決 可決 可決 可決

3 委員会・部会等の開催状況（当該事業年度中に開催した委員会・部会等の状況（開催日時、出席者数、主な議題等）を記載）

業務改革・新システム構築推進委員会		
開催日時	出席者数	主な議題
令和6年09月17日	6人	・前年度委員会の経緯と今後の方向性の確認 ・基幹システム（Guts、ガリレオプト）の今後の計画 ・事業推進本部や法人全体のICT、セキュリティについて
令和6年11月08日	6人	・前回の確認 ・小委員会での活動・報告 ・その他報告
令和7年01月22日	6人	・前回の確認 ・小委員会での活動・報告 ・その他報告
令和7年02月04日	9人	・勤怠管理システムと出勤簿入力システムについて ・勤怠管理上、ICTで可能になると便利な事項について
令和7年03月07日	6人	・前回の確認 ・小委員会での活動・報告 ・理事会に向けた答申について ・その他報告

法人移行等推進委員会		
開催日時	出席者数	主な議題
令和6年09月27日	8人	事業譲渡実施に伴う懸案事項等の確認について
令和6年10月29日	6人	吸収合併および事業譲渡の実施時期と課題について
令和7年03月24日	7人	吸収合併実施時期について

定款等検討委員会		
開催日時	出席者数	主な議題
令和6年08月28日	9人	・出張・赴任等に係る組合負担費用について ・「諸規程集2024」改訂について
令和6年09月10日	8人	・「危機管理規程案」、「リスク管理規程案」について ・諸規程集改定箇所の確認について
令和6年10月07日	8人	・「決裁及び稟議規程／別表」の変更について ・今後新規に策定する予定の規程について
令和6年11月13日	9人	・「決裁及び稟議規程／別表」の改定について ・「兼業の承認、競業避止義務」について
令和6年12月04日	10人	・「貸付金規程規程」の変更について ・12/13 理事会に提案する事項の確認について
令和7年01月07日	7人	・「労働安全衛生方針」、「安全衛生管理規程」について ・懲戒事由に虐待を追加することについて

令和7年01月30日	10人	・「育児休業、介護休暇等に関する規則」の改定について ・「経理規程」の改定について
令和7年03月03日	7人	・「労働安全衛生方針」、「安全衛生管理規程」について

安全衛生委員会		
開催日時	出席者数	主な議題
令和6年10月31日	5人	総括安全衛生委員会の役割について
令和6年12月10日	5人	規程の整備と理事会への2025年度計画の提案について
令和7年02月12日	5人	「労働安全衛生の方針」と「安全衛生管理規程」について

コンプライアンス推進委員会		
開催日時	出席者数	主な議題
令和6年07月12日	38人	・コンプライアンス推進委員会の目的について ・人材リスクの解消について ・各地のコンプライアンス推進の取り組みについて ・リスクマネジメント体制について
令和6年10月11日	32人	・リスク管理規程、危機管理規程、危機管理について ・人材リスクの解消について ・各地のコンプライアンス推進の取り組みについて ・各事業本部のコンプライアンス担当者の配置について
令和7年01月10日	25人	・各事業本部のコンプライアンス担当者の配置について ・リスクマネジメント体制アンケートの集計結果について ・自主相互監査の進捗状況について ・各地のコンプライアンス推進の取り組みについて ・次年度の事業計画づくりについて

懲戒検討委員会		
開催日時	出席者数	主な議題
令和6年10月31日	8人	懲戒規程（案）と懲戒処分決定に関する内規（案）について
令和6年12月11日	5人	懲戒規程（案）と懲戒処分決定に関する内規（案）について
令和7年02月3日	8人	懲戒規程（案）と懲戒処分決定に関する内規（案）について
令和7年03月5日	8人	懲戒規程（案）と懲戒処分決定に関する内規（案）について （策定した案を定款等検討委員会及び理事会に提案）

#### 4 組合員数及び出資口数の増減

（1口金額5万円）

	前年度末	増 加	減 少	本年度末
組合員数	5,270名	857名	1,184名	4,943名
出資口数	39,512口	2,206口	口	41,718口
出資総額	19億7560万円	1億1,030万円	万円	20億8,590万円

#### 5 役員に関する事項

##### (1) 役員の氏名及び職制上の地位及び担当

地 位	氏 名	担 当
代表理事	平本 哲男	
副理事長	奥 治	

副理事長	坂林 哲雄	
副理事長	藤田 徹	
副理事長	古村 伸宏	
専務理事	小林 勲	
専務理事	竹森 鉄	
専務理事補佐	稲葉 健太	
専務理事補佐	玉木 信博	
専務理事補佐	馬場 幹夫	
常務理事	池田 忠弘	
常務理事	石本 依子	
常務理事	大場 寛	
常務理事	川原 隆哲	
常務理事	齋藤 弘明	
常務理事	佐々木 洋志	
理事	氏家 豊	
理事	岡元 ルミ子	
理事	奥原 三雅	
理事	金山 ふみ	
理事	川原 妙子	
理事	北川 裕士	
理事	小白井 加代子	
理事	小林 文恵	
理事	鈴木 斉子	
理事	炭谷 英人	
理事	高成田 健	
理事	高橋 弘幸	
理事	田嶋 康利	
理事	渡口 政也	
理事	利根川 徳	
理事	内藤 郁代	
理事	中野 理	
理事	成田 誠	
理事	鳴海 美和子	
理事	藤谷 英樹	
理事	扶蔭 文重	
理事	山田 浩史	
監事	乾川 日出夫	員外監事
監事	菊地 謙	員外監事
監事	吉原 毅	員外監事

(2) 兼務役員についての重要な事実（組合の役職以外に就いている外部会社等における役職）

地 位	氏 名	兼務役員の状況（会社名と役職）
代表理事	平本 哲男	労働者協同組合労協センター事業団 代表理事 日本労働者協同組合連合会 副理事長
副理事長	坂林 哲雄	労働者協同組合労協センター事業団 副理事長
副理事長	藤田 徹	労働者協同組合労協センター事業団 副理事長 日本労働者協同組合連合会 理事
副理事長	古村 伸宏	日本労働者協同組合連合会 理事長 労働者協同組合労協センター事業団 副理事長

専務理事	小林 勲	労働者協同組合労協センター事業団 専務理事 日本労働者協同組合連合会 理事
専務理事	竹森 鉄	日本労働者協同組合連合会 理事
専務理事補佐	玉木 信博	労働者協同組合労協センター事業団 理事 日本労働者協同組合連合会 理事
専務理事補佐	馬場 幹夫	労働者協同組合労協センター事業団 理事 日本労働者協同組合連合会 理事
常務理事	池田 忠弘	労働者協同組合ワーカーズコープ山口 監事 日本労働者協同組合連合会 理事
常務理事	石本 依子	日本労働者協同組合連合会 理事
常務理事	大場 寛	労働者協同組合労協センター事業団 理事
常務理事	佐々木 洋志	日本労働者協同組合連合会 理事
理事	岡元 ルミ子	日本労働者協同組合連合会 理事
理事	北川 裕士	日本労働者協同組合連合会 理事
理事	小白井 加代子	日本労働者協同組合連合会 理事
理事	炭谷 英人	日本労働者協同組合連合会 理事
理事	高成田 健	日本労働者協同組合連合会 理事
理事	高橋 弘幸	日本労働者協同組合連合会 理事 労働者協同組合はんしんワーカーズコープ 監事 労働者協同組合かりまた共働組合 理事
理事	田嶋 康利	日本労働者協同組合連合会 専務理事
理事	利根川 徳	日本労働者協同組合連合会 理事
理事	中野 理	日本労働者協同組合連合会 事務局長
監事	乾川 日出夫	税理士法人アルファ合同会計 代表社員
監事	菊地 謙	労働者協同組合ワーカーズコープちば理事長 日本労働者協同組合連合会 副理事長
監事	吉原 毅	一般社団法人しんきん成年後見サポート 理事長

(3) 退任した役員の氏名

地 位	氏 名	退任月日・退任事由

6 役員賠償責任保険に関する事項

(1) 保険会社：共栄火災海上株式会社

(2) 代理店：全労済ウィック

(3) 被保険者の範囲：

保険期間中に在任していた理事・監事（非常勤役員も対象）

初年度契約以降に退任した理事、保険期間中に新たに選任された役員、相続人（ご家族）も対象。

保険金支払：法人が保険金を負担

支払保険料：年間支払限度額「1億円」のプランに加入

(4) 補償内容：

【損害補償賠償金】

役員の行為や意思決定・判断によって組合に何らかの損害が生じた場合、善管注意義務違反・忠実義務違反等を理由として「役員の組合に対する損害賠償」が追及され、損害賠償請求が発生した場合に対応

【訴訟費用】

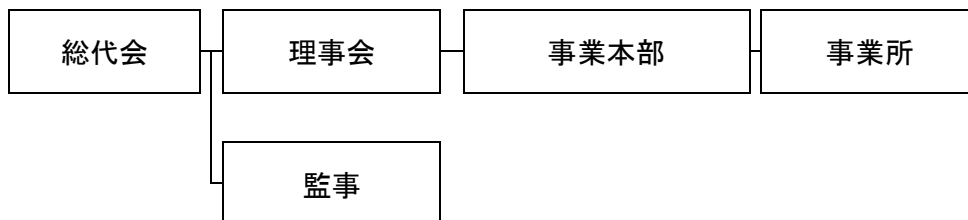
損害賠償に関する争訟について、訴訟、弁護士報酬、仲裁、和解、調停等に要した費用または権利の保全もしくは行使に必要な手続きに要した費用

## 7 職員の状況及び業務運営組織図

### (1) 職員の状況

	前年度末	当年度増加	当年度減少	当年度末
人 数	6 4 2 4 人	1 4 9 6 人	1 6 2 1 人	6 2 9 9 人
平均年齢	5 3 歳	4 5 歳	4 5 歳	5 0 歳
平均勤続年数	4 年	0 年	3 年	5 年

### (2) 組織図



### (3) 組合と緊密な協力関係にある組合員が構成する組織の概要

組織の名称	組織の目的と活動（事業）概要
一般社団法人 日本社会連帯 機構	安心して暮らし続けられる持続可能な地域社会の実現に向け た社会的連帯を広げることを目的としている。全国 1 万カ所のためのうちづくりを目標に多くの地域に居場所と活動の場（仕事）をつくりだす活動に取り組んでいる。

## 8 施設の設置状況（主たる事務所、従たる事務所及び組合が所有する施設の種類の主な施設の名称及び所在地等）

主たる事務所 東京都豊島区東池袋 1-4-3 池袋 I S P タマビル

従たる事務所

東京都新宿区、東京都台東区、東京都墨田区、東京都品川区、東京都大田区、東京都杉並区、東京都北区、東京都板橋区、東京都練馬区、東京都足立区、東京都葛飾区、東京都八王子市、東京都東村山市、東京都国分寺市、北海道札幌市、北海道旭川市、北海道釧路市、北海道苫小牧市、北海道江別市、青森県青森市、岩手県盛岡市、岩手県北上市、岩手県遠野市、岩手県一関市、岩手県陸前高田市、岩手県八幡平市、岩手県滝沢市、岩手県上閉伊郡大槌町、岩手県九戸郡野田村、宮城県仙台市、宮城県石巻市、宮城県気仙沼市、宮城県登米市、宮城県栗原市、宮城県大崎市、秋田県大仙市、山形県山形市、山形県酒田市、福島県福島市、福島県郡山市、茨城県つくばみらい市、栃木県宇都宮市、栃木県矢板市、栃木県那須塩原市、栃木県那須郡那須町、群馬県前橋市、埼玉県さいたま市、埼玉県熊谷市、埼玉県川口市、埼玉県所沢市、埼玉県春日部市、埼玉県越谷市、埼玉県戸田市、埼玉県和光市、埼玉県八潮市、埼玉県蓮田市、埼玉県坂戸市、埼玉県ふじみ野市、千葉県千葉市、千葉県松戸市、千葉県成田市、千葉県佐倉市、千葉県習志野市、千葉縣市原市、千葉県流山市、千葉県君津市、千葉県浦安市、千葉県袖ヶ浦市、神奈川県横浜市、神奈川県川崎市、神奈川県相模原市、神奈川県平塚市、神奈川県藤沢市、神奈川県海老名市、神奈川県座間市、新潟県新潟市、富山県富山市、富山県高岡市、富山県魚津市、福井県福井市、長野県上田市、長野県松本市、静岡県静岡市、静岡県御殿場市、静岡県駿東郡小山町、愛知県名古屋市、愛知県一宮市、愛知県春日井市、愛知県豊川市、滋賀県大津市、滋賀県長浜市、滋賀県草津市、滋賀県栗東市、滋賀県高島市、京都府京都市、大阪府大阪市、大阪府堺市、大阪府豊中市、大阪府和泉市、兵庫県西宮市、兵庫県豊岡市、兵庫県加西市、兵庫県多可郡多可町、奈良県奈良市、奈良県大和高田市、鳥取県鳥取市、島根県松江市、岡山県岡山市、岡山県倉敷市、広島県広島市、広島県福山市、広島県東広島市、山口県下関市、山口県宇部市、徳島県徳島市、徳島県三好市、愛媛県松山市、愛媛県大洲市、高知県

高知市、福岡県北九州市、福岡県福岡市、福岡県大牟田市、福岡県大野城市、福岡県鞍手郡鞍手町、佐賀県神埼市、長崎県長崎市、大分県大分市、大分県日田市、大分県臼杵市、宮崎県宮崎市、鹿児島県鹿児島市、鹿児島県鹿屋市、鹿児島県出水市、鹿児島県日置市、鹿児島県霧島市、鹿児島県奄美市、鹿児島県始良市、沖縄県那覇市、沖縄県名護市

9 重要な子会社（子法人、関連会社）の状況（商号又は名称、代表者名、所在地、資本金額、当該子会社に対する組合の議決権比率、主要な事業内容）

(1) 名称 日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会センター事業団

代表者名 理事長 平本哲男

所在地 東京都豊島区東池袋 1-4-3 池袋 I S P タマビル

資本金額 1,157,645,000 円

議決権比率 無し

主要な事業 建物総合管理、緑化、物流等

(2) 名称 労働者協同組合労協センター事業団

代表者名 代表理事 平本哲男

所在地 東京都豊島区東池袋 1-4-3 池袋 I S P タマビル

資本金額 98,000,000 円

議決権比率 無し

主要な事業 高齢者・障害者・児童福祉、自立就労支援等

10 組合の運営組織の状況に関する重要な事項

該当なし

Ⅲ その他組合の状況に関する重要な事項

該当なし